

東松島市：震災復興からつなぐ未来都市-人・エネルギー・地域でつくる未来の環-

脱炭素先行地域の対象：野蒜地区全域

主なエネルギー需要家：住宅1,071件、業務・産業部門71事業所

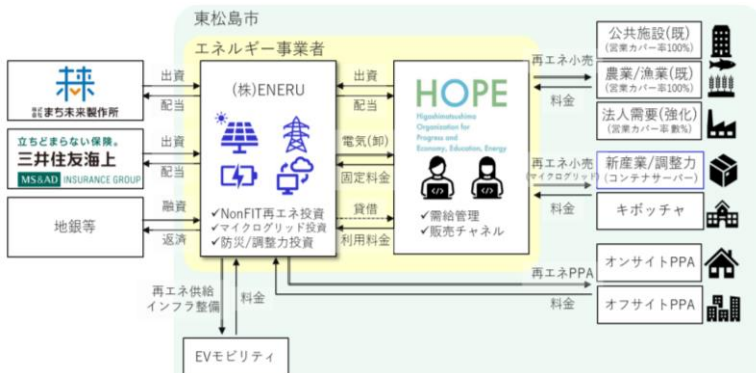
共同提案者：一般社団法人東松島みらいとし機構（通称：HOPE）

取組の全体像

野蒜地区全域において、地域において実績のある**地域新電力（HOPE）**等を活用しつつ、住宅の屋根等に太陽光・蓄電池を導入（オンサイトPPA）するとともに、利活用が課題となっている**防災集団移転元地を活用した太陽光設置**（オフサイトPPA）を進め、同地区の全民生需要家の脱炭素化に取り組む。また、一部地域において自営線マイクログリッド・太陽光・蓄電池を導入しレジリエンス強化を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 住宅屋根に太陽光発電を設置（オンサイトPPA）するとともに、利活用が課題の**防災集団移転元地**を活用して、太陽光発電（4,510kW）を導入し、オフサイトPPA等により非FIT再エネの地産地消を推進
- ② 旧野蒜小学校周辺にマイクログリッドを構築し、レジリエンス強化
- ③ HOPEと電気契約している農業漁業施設、市内全公共施設の需要家を対象に順次再エネメニューに切り替え
- ④ (株)ENERUに参画するHOPEが蓄電池等を活用して地域全体の**エネルギーマネジメントを実施**



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 蓄電池やEVモビリティ、省エネ家電購入、ペレットストーブ等購入に係る各支援事業を実施
- ② HOPEと**東北大学**が中心となっている産学官連携事業「**教育エコシステム**」を基盤として、環境配慮型の人材育成及び創出を担う

3. 取組により期待される主な効果

- ① 地域資源を活用した地元の再エネ電気を地産地消することにより、地元産業や市民に安価な電力を安定供給し、**得た利益で地域活性化（植樹事業等）を推進**
- ② 「被災地の地域循環共生圏モデル」として、2050年を待たずに段階的に被災沿岸3県(宮城、岩手、福島)に対して水平展開し、**被災地全体の地域活性化**を推進

4. 主な取組のスケジュール

2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
新電源開発								
発電設備設置			電気供給					
ゼロ円太陽光設置			発電設備設置 & 電気供給					
農業漁業施設、公共施設等への電力供給								
			電力メニュー提供					
ペレット・薪ストーブ導入事業、太陽熱温泉器導入事業			設置					
蓄電池設置		施工			稼働			
マイクログリッド事業		サービス提供						

11